

普天間の危険性置き去り

県と宜野湾市が出したオスプレイに関する追加回答書で「普天間の危険性」を強調しているのは、飛行経路や高度、騒音だ。オスプレイの安全性を強調し、規制措置などを米軍が守れば「普天間飛行場を継続使用していく」という政府の姿勢だ。世界一危険だと指摘される普天間は一体、いつから安全な基地になったと見えるのか。

政府は回答書で「住宅地上空の飛行を極力避けるよう、米側に申し入

れる」としているが、市街地との真ん中にある普天間では不可能な話だ。オスプレイの安全性を強調し、「だから普天間を使っている」という論理は飛躍している。普天間の危険性を置き去りにしてはいないか。

2004年の沖縄大米軍ヘリ墜落事故を受け、日米は07年、普天間の危険除去策として飛行ルートを見直した。しかし、沖縄防衛局がことし10月に公表したヘリの航跡調査結果は、住宅地上空での旋回訓練の多くがルートを守っていないことを図らずも証明した。危険除去策は事実上、破綻している。

回答書で政府は「飛行経路などを順守するよう米側に求める」とするが、それなら現状の訓練をなぜ放置するのか。なぜ米側にたずねることができないのか。運用を米軍に委ねる限り、オスプレイが飛行ルートを守る保証はどこにもない。

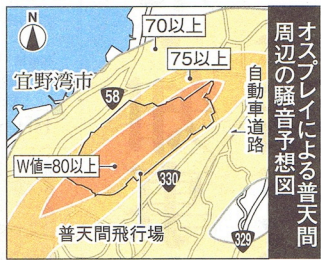
また、政府は騒音予測コンタマー図を示しながら「騒音の影響範囲は大きく変わらない」と説明する。それは普天間騒音訴訟控訴審判決が断じた騒音の違法性と、低周波被害が今後も続くことを意味する。現状を「是」とする姿勢は、到底認められ(中部支社・磯野直)

視 点

オスプレイ騒音図提示

普天間配備で防衛省「対策範囲内」

来秋にも予定される米軍の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ配備について、防衛省は20日、6月に出された質問状に対する追加の回答を県と宜野湾市に示した。普天間飛行場配備による予想騒音分布図(コンター)が初めて示され、周辺の騒音はほぼ住宅防音工事による対策範囲に収まるとの見解が示された。一方、同省が9月に米国で採取したホバリング時やエンジンテスト時の騒音は現行の中型輸送ヘリCH46を上回った。



ホバリング時CH46以上

オスプレイの騒音について、同省は、飛行時は基本的にCH46と同じか数分下回る程度だとしてきた。今回同省が示したデータでは、ホバリング時の機体から50m地点での騒音がCH46の97%に対しオスプレイが105%など、地上でのエンジンテスト時は同様に83%に対して100%など、最大で20%以上高かった。ただ同省は「普天間でホバリングを頻繁に行う予定はない」とし、オスプレイは総合的に静かとの評価を変えなかった。データは近く提出される環境影響評価書にも盛り込まれる。

また、質問状が指摘した高温排気については、過去2件の火災発生を認めた上で、排気の導流装置を使用し運用手順を改善すれば地

県外移設は「不適切」

防衛省、県に回答「辺野古」説明なし

防衛省は20日、米軍普天間飛行場の県外・国外移設は「不適切」であり、九州の自衛隊基地や民間空港、グアムなども検討した結果「移設先は(名護市)辺野古にお願ひせざるを得ない」との結論に至ったとする文書を県に示した。ただ、県側の求める「なぜ移設先は辺野古でなければならぬか」には十分具体的な説明をしないまま、民主党が一時は掲げた公約を全否定した文言には波紋が広がりそつた。

文書は、同省が辺野古移設に理解を求める意図で作

成した小冊子「在日米軍・海兵隊の意義及び役割」に対し、県が6月に出した質問状への回答。

この中で同省は、仲井真弘多知事の求める国内他都道府県への移設は国際社会に誤ったメッセージを送らないとの理解をよいか、と

の間に、国内移設も不適切との認識を示した。理由として、当時与党内から声のあった海上自衛隊大村基地(長崎)なども含めて複数案を検討したが、①在日米軍で唯一の地上部隊で抑止力の重要な要素②台湾、朝鮮半島に近く近すぎない地理的優位性③普天間だけ切り離して国外県外移設すれば海兵隊の機動性を損なう④極力短期間で移設できる一点から辺野古にしたとした。